



陽春の候、皆さまにおかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。
4月より新年度が始まりました。今回は、令和2年度の予算審議結果も含めて、2月25日~3月17日で開催された令和2年第1回三原市議会定例議会の状況報告と活動状況をみなさまにご報告致します。

1. 2020年度一般会計予算について

- ◆ 災害関連予算を含め、本市として過去最大の予算規模です。
当初予算の規模 : 527億7,600万円 (前年度比 +25億7,900万円+5.1%)
災害関連予算除く : 464億1,000万円 (前年度比 △900万円△0.0%)
- ◆ 今年度は災害復旧・復興最終年とした予算編成です。また、本市の「長期総合計画・後期基本計画」が策定され、今後5年で行う重点課題対策を盛り込んだ予算編成になっています。
- ◆ 自主財源としての市税は、135億1,000万円で、不足分は地方交付税や市債等の依存財源で賄うこととなりますが、できるだけ歳出を抑えていくことがこれからは必要です。

2. 3月定例議会総括質問で問う

3月の定例議会の総括質問では、将来の人口減少・財政縮小を見据えた「スマート自治体への転換について」と、人口減少対策の一つとしての「移住定住推進の取り組みについて」を質問しました。
以下に、総括質問の概要を示します。

(1) スマート自治体への転換について

- 【質問】①本市でも、職員の効率化やコスト削減の目的で、**定型的な事務作業を自動化するRPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) 導入**の検討がされているが、どのような計画なのか。
②定常業務のRPA化により、職員は職員でなければできない専門的な業務が求められるようになるが、今後の職員の能力開発や人材育成についてどう考えているのか。
- 【答弁】①H31年度、実証実験として、職員の通勤経路の計算など3業務を構築中である。R2年度は予算を1,142万円計上し、取り組む事務作業を抽出する計画である。また、次期行財政改革実施計画の取組項目の一つに掲げており、今後も進めて行く。
②これまでは総合力を身に付ける育成に努めていた。今後は専門性の高い人材も必要になる。現在、職員の異動希望による人事異動を施行し、専門性を高める取り組みもしている。

※ 人口減少時代を迎え、総務省の自治体戦略2040構想研究会は、「今後はAI(人工知能)やロボティクスでできる事務作業は任せ、職員は職員でなければできない業務に特化し、**従来の半分の職員でも自治体として機能する仕組み(スマート自治体)を構築**する必要がある。」と報告しています。すでに周辺自治体ではRPA導入が進み始めており、本市の検討計画を質問しました。

(2) 移住定住推進の取り組みについて

- 【質問】①前期基本計画(H27~H31)取組期間中の、本市への移住者の人数と世帯数はいくらか。
②後期基本計画(R2~R6)で、U I Jターン(*1)を増加させる新たな施策は何か。
③移住希望者向けの訴求力のあるシティプロモーション(*2)戦略が必要だが、具体的に何を訴求力とし、どのように進めようとしているのか。 (*1)U I Jターン：地方移住 (*2)シティプロモーション：自治体の営業活動
- 【答弁】①本市の移住相談窓口を利用した移住実績は、5年間で185人、81世帯である。←少ない!!

- ②首都圏の若者をターゲットに、地域との交流や課題解決を目的としたツアーを企画し、関係人口の創出を図っていく。
- ③具体的な戦略については、新組織のもとで外部アドバイザーの助言を受けながら、全体計画を策定し、市内外に本市の魅力を伝えるプロモーション企画などの実施に取り組んでいく。

※ 子育て世代の流出が多い本市にとって、都会よりU・Iターンを増やしていくことは重要な課題です。これまでの中途半端なやり方から、**ターゲットを絞り込んだ戦略的な魅力発信**が必要で、**そのための組織が必要**であると訴えてきましたが、この度、**新組織を立ち上げる事**になりました。

3. トピックス

◆ 三原市長期総合計画・後期基本計画

R2年度から5年間の後期基本計画が策定されました。本市のこれからの政策・施策の骨格となる重要な計画です。私は、前期計画の問題点として、「**本市の目指す方向が曖昧**」「**政策が総花的で特徴が無い**」ことを指摘し、本市のはっきりした将来像を明示し、いかに本市の特徴を作り上げていくかが重要であると訴えて来ました。今回の計画では、**本市の目指す方向が明示され、特徴を出す事項**が盛り込まれました。これで、本市基本計画の柱をはっきりさせることができました。

◆ 新たな観光推進組織（株空・道・港（DMC））への支援

本市の新しい観光推進体制の必要性を議員活動開始以来言ってきましたが、本年1月に新たな観光推進会社（株空・道・港）が設立されました。観光事業部と地域商社事業部を持ち、旅行商品の企画・造成や果実をテーマにしたブランド商品企画・開発等稼ぐ観光を実現するための完全民営型会社です。

4. 活動報告 & お知らせ

(1) 経済建設委員と市民による第1回ワークショップ開催

2月17日に、「中心市街地を活用した三原の観光戦略」について、関係市民と第1回ワークショップ(*3)を開催しました。議会としてはじめての試みでしたが、議員と市民が同じ目標に向かって意見を出し合う今回の試みは、市議会の新たな一歩と言えます。(*3)ワークショップ：研究集会



(第1回ワークショップ風景)

(2) 旧さぎしま青年の家へサテライトオフィス誘致を進めています！

廃止したさぎしま青年の家へ、都市部からIT企業のサテライトオフィス(*4)誘致を進めています。現在、行政と民間企業との調整を行っています。実現すれば、都会から若者が定期的に来島することになります。

(*4) サテライトオフィス：企業の本社・本拠地から離れた場所に設置されたオフィス



(旧さぎしま青年の家)

(3) 佐木島トライアスロン大会の将来構想について

昨年第30回目を迎えた佐木島トライアスロン大会を継続させていくための方策について、環太平洋大学と市スポーツ振興課とともに構想を練っていきます。高齢化が進む佐木島で、伝統ある本大会の火を消さないためにどうすべきかを考えていきます。



(佐木島トライアスロンスタート風景)

5. あとがき

新年度が始まりました。早々、新型コロナで各所に大きな影響が出て大問題となっています。グローバル化が進み、世界の距離が短くなった昨今、海外で発症した出来事が、大きく身近に影響する難しい時代になったことを痛感しました。今後どうあるべきかは難しく私には言えませんが、デマに惑わされず、冷静な対応が必要ですね。



田中ひろき後援会

田中裕規
 ☆ プロフィール
 - 1959年8月9日生
 - 東京農工大学工学部大学院卒
 - 元帝人(株)社員

<連絡先>
 三原市港町三丁目16番13号
 携帯: 090-7137-0440
 FAX: 0848-64-8911
<https://www.tanakahiroki.info/>
 <発行責任者> 武郷勝巳